

# 研究ノート

## 「イスラム国」人質事件に見る国際テロリズムの考察

Remarks on the International Terrorism — the Case Study of Hostage Taking by ‘Islamic State’

森 戸 幸 次

はじめに

- (1) 国際テロ論の視座
- (2) 「イスラム国」の思想と行動
- (3) 法人人質事件 — 13日間の経緯
- (4) 「国際テロリズム」用語・概念の整理方
- (5) 国際テロの時代 第2幕へ  
おわりに — 日本版「9.11」への対応

### はじめに

日本中を戦慄させた邦人人質事件の悲惨な結末。2003年のイラク戦争直後の香田証生さん殺害、2013年のアルジェリア人質事件の日揮社員10人殺害、そして今回の内戦下シリアのジャーナリストら2人の拉致・殺害。中東の紛争の地でイスラム過激派による残虐な手口で日本人が次々に犠牲になる事件が相次ぎ、国際テロが拡散する危険な海外へ進出する私たち日本人の危機管理が問われる新たな「国際テロの時代」に突入した。

するための民主的手段として「BALLOT」（投票）が認められているのに、これを否定して「BULLET」（銃弾）という非合法の暴力的手段を行使するためにほかならない。4年前に自由と民主化を叫んで合法的な民主的手段で独裁体制を次々に打倒した民衆の政治運動「アラブの春」（アラブ民主革命）と、自爆テロなど暴力的手段でイスラム国家樹立という政治目的の達成を図るイスラム過激派のテロを比較すれば、長期的に見てどちらに政治的な波及効果があるのかは明白といえるだろう。

### (1) 国際テロ論の視座

中東・アフリカをはじめ国際テロが拡散する危険な海外へ進出する日本の危機管理にとっては、「国際テロ」の主体、標的、対象、場所、政治的効果、そしてテロ組織の基盤など正確な情報の収集・把握とこれに基づいた分析・解明が急がれている。

国際テロを研究する国際政治の「政治的暴力論」では、テロの概念として、(1) 社会にパニックを引き起こし、(2) 政府の転覆を企て、(3) 政治変革の実現を目指し、(4) 局地的な暴力手段に訴え、威嚇する、という意味が定められており（ウォルター・ラカー、ニューテロリズム論など）、同じ暴力行為であるヤクザやマフィアの一般犯罪とは明確に区別されている。テロ行為が現代の民主主義社会において否定されるのは、政治目的を達成

### (2) 「イスラム国」の思想と行動

まず、今回の邦人拉致・人質事件を引き起こした国際テロの行為主体である自称「イスラム国」を見ると、2004年10月に香田証生さん（福岡県出身）を拉致して殺害した国際テロ組織「アルカーエダ」傘下の「イラクのアルカーエダ」（IAQ）を母体に誕生・発展した国際テロ組織であることが判明している。

元々はヨルダン人のアブ・ムサウィ・アル・ザルカウィ（本名アフマド・ファデル・ナザル・ハライル）が1999年に創設した「アルタウヒード・ワ・アル・ジハード」（一神教と聖戦）に由来し、イラク戦争直後の2004年に設立後、「イラク・イスラム国」を名乗り、内戦下で国家の解体が進むイラクを舞台に凶悪な無差別テロを繰り返すなど暗躍した。2004年10月、イラクを訪れていた香田証生さんを拉致、日

本政府に対し、「48時間以内にイラク南部サマワに駐留する自衛隊を撤収させるよう」要求、香田さんは斬首されて10月26日、バグダッドで遺体で発見された。2006年6月、最高指導者ザルカウィ（ヨルダン人）が米軍の空爆で死亡すると、2008年以降衰退したが、「アラブの春」が始まった2011年春以降、隣国シリアで内戦が進むと、イラクからシリアへと勢力を伸張させた。シリアやレバノンを含む地中海東岸地域を指す「レバント」（日の出の意味）を名称に加え、2013年4月に同じアルカーエダ系のシリアを拠点とする「ヌスラ（勝利）戦線」を統合した「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）／「イラク・シリアのイスラム国」（ISIS）／「イラク・シャームのイスラム国」（アラビア語名／DAASHA）への名称変更を発表した。

2014年6月29日、組織名を「イスラム国」（アル・ダウラ・イスラミーヤ）にすると発表、イスラム教の開祖ムハンマド（預言者）の後継・代理を意味するカリフを最高指導者とする「イスラム国家」の樹立を宣言した。自ら預言者ムハンマドの後継者を名乗るアブ・バクル・アル・バグダーディ（イラク人）＝本名はイブラヒム・アッワード・イブラヒム・アリ・アルバドリ・アルサマライ（43歳）は1971年、イラク中部サマラの生まれ。首都バグダッドにある大学でイスラム研究の博士号を取得、イラク戦争が起きた2003年にはモスクの説教師をしていたが、2004年に米軍に拘束されたあと、「イラク・イスラム国」に参加、2010年5月にトップに就任した。2012年、内戦が本格化したシリアにも影響力を拡大し、イラク北部、シリア東部にまたがる領域を支配し、シャリーア（イスラム法）を規範にして統治される政体と国家、社会の建設、運営を目指す政治的イスラム運動を展開し、(1) スンニー派の保護、(2) カリフの再興、(3) 第一次大戦後に中東を分割したサイクス・ピコ協定（1916年）の破棄、(4) イスラエル国家の打倒を目指している。

バグダーディは2014年7月5日、イラク第2の都市モスル（人口100万人）の金曜礼拝で説教している映像をインターネット上で公

開。映像は約20分間、口髭とあご髭を蓄え、黒いターバン姿で登場、(1) ジハード（聖戦）の必要性、(2) シャリーアの厳格な解釈と適用、(3) シャリーアに基づくカリフ制国家の樹立などを説教し、「数年間のジハードを経て、ついにムジャヘッディン（聖戦の士）はアッラーの神から勝利を与えられた」と、カリフ制によるイスラム国の建国を一方的に宣言した。この思惑通り、サイクス・ピコ協定に基づいた中東の既存国家システムが崩壊すると、(1) シリア北部とイラク西部にまたがるカリフ制イスラム国が出現し、(2) イラク北部のクルド人国家が独立、そして (3) ダマスカスを中心とするアラウィ派アサド体制下のシリアと、(4) バグダッドを中心とするシーア派支配体制下のイラクが群立する一という新しい民族・宗派地図が出現することになる。

イスラム国は2014年6月、スンニー派が多数派のモスルやチクリトを制圧したあと、首都バグダッドへ向けて進撃を開始した。これに対してイラク中央政府が反撃を宣言すると、イラクの要請を受けて米国は英国などとともに有志連合を結成して8月8日、イラク空爆に踏み切った。報復としてイスラム国は8月19日、人質の米人ジャーナリスト、ジェームズ・フォリー氏、9月2日、同ステイブン・ソトロフ氏、9月13日、英人援助職員デビッド・ヘインズ氏、11月16日、米人人道支援活動家ピーター・カッシングを次々に殺害した。

イラクでは2003年のイラク戦争で米国がスンニー派の少数派フセイン独裁政権を打倒して、自由・民主選挙を経て多数派シーア派主導の政権が誕生したが、国内の民族・宗派バランスが崩れ、2011年12月に撤退した米軍のプレゼンスが消滅すると、宗派対立に根ざした爆弾テロが相次いで治安が急速に悪化して深刻な内戦状態に陥り、この間隙を突く形でイラクから隣国シリアへとイスラム国が勢力を拡張、これに対し、米国は9月22日、イラク領内に続いて、イスラム国の拠点ラッカなどシリア領内への空爆を開始した（ヨルダン軍も参加）。

### (3) 邦人人質事件 — 13日間の経緯

イスラム国は2015年1月20日午後2時50分(日本時間)、日本政府に対し、72時間以内に人質の後藤健二さん(47)と湯川遥菜さん(42)の命を救うため、身代金2億ドルを支払うよう要求。

「日本の首相よ、お前はイスラム国から8500キロも離れているのにイスラム国に対する<十字軍>に進んで参加した。我々の女や子供を殺し、イスラム教徒の家を破壊するため、誇らしげに1億ドルを提供したのだ。よってこの日本人の命は1億ドルだ。さらにイスラム国の拡大を防ぐことを目的にイスラム教を捨てた者たちの訓練費用に1億ドルを提供した。よってもう一人の日本人の命も1億ドルだ。日本国民よ、日本政府はイスラム国に対する戦いに2億ドルを支払うという愚かな決断をした。日本国民が政府に圧力をかける猶予は72時間だ。さもなければ、このナイフがお前たちの悪夢となるだろう」(中東歴訪中の安倍首相は1月17日、カイロで演説し、25億ドルに上る中東支援策を表明、このうちイスラム国対策としてイラク、シリアなど周辺国の難民支援に2億ドルの拠出を約束した)。

イスラム国は1月24日、湯川さんの遺体を持つ後藤さんの映像を公開、後藤さんを解放する条件として、ヨルダンで収監中のサジダ・リシャウィ死刑囚(05年11月、アンマン市内のホテル3カ所で起きた連続爆弾テロの実行犯、160人が死傷)を釈放するよう要求。さらに27日にはこの死刑囚を24時間以内に釈放しなければ、昨年12月に拘束したヨルダン人パイロットと一緒に後藤さんを殺害すると警告。そして29日には、日没までに後藤さんと交換するために死刑囚をトルコ国境まで連れて来なければ、パイロットを殺害すると警告。しかし、ヨルダン側は、まずはこのパイロットの生存確認が先決と主張、イスラム国側からの返答が得られず、このため、イスラム国は2月1日午前5時ごろ、後藤さんを殺害したと発表。

「邪悪な有志連合を構成する愚かな同盟諸国のように、われわれがアッラーの御加護により権威と力を持ったカリフ国家であること

を、お前たちはまだ理解していない。安倍よ、勝ち目のない戦争に参加するという無謀な決断によってこのナイフは健二だけを殺害するのではなく、お前の国民はどこにいても、殺されるだろう。日本にとっての悪夢を始めよう」(2月1日付メッセージ)。

このあと、イスラム国は4日未明、パイロットを生きたまま焼き殺したとする映像を公開(ヨルダン側は、「殺害」は1ヶ月前の1月3日だった、と発表、この報復として死刑囚の死刑を執行し、5日イスラム国への空爆を再開、6日の空爆でラッカ郊外に拘束されていた米人女性の人道支援活動家ケーラ・ミュラーさん(26)が犠牲になった)。

以上が13日間に及んだ人質事件の概要だが、これをイスラム国側と米英主導の有志連合との間で進行中の熾烈な戦争の文脈の中でとらえてみると、戦争を指導する者は一般的には(1)政治目的、(2)手段、(3)法、(4)道義—に照らして最終的に判断し、決断するといわれる(モハメッド・H・ヘイカル)が、米英主導の有志連合と対決するイスラム国側に即して考えると、(1)のカリフ制国家樹立を目指す目的のためには、(2)の経済的な手段として、拘束している西側の人質(推定10人)を身代金の要求という形で戦費の調達に利用し、(3)の戦争法規や(4)の人道・モラルは戦争目的の大義名分の下で全く放棄した、と分析されるだろう。

### (4) 国際テロ用語・概念の整理

これまで「イスラム国」報道に関連して登場したイスラム過激派関係の専門用語について少し整理しておこう。

イスラム国家の樹立をめざす政治的イスラム運動は、「イスラム原理主義」や「イスラム主義」、「イスラム過激派」と評されるが、いずれも同義である。原理とは、日本語で「根っこ」とか、「根本」を意味するが、「イスラム原理主義」には、アラビア語で「ウスリーヤ」(根本／原理という意味)に加えて、もうひとつ「サラフィーヤ」(過去／先祖という意味)を有する。イスラムの原理・原則をしっかりと守って、イスラム教徒にとって古き良き時

代へ回帰するという意味を含んでいる。7世紀の初期ムハンマドの時代にコーラン（クルアーン）に書かれている戒律を信じて、当時実践されていたイスラム教の純粋性を守り抜く。

イスラム教徒にとって7世紀以降の世界観は「ダール・アル・イスラム」（イスラムの家、イスラムには平和という意味もある）と呼ばれ、これ以前の世界に対しては「ジャーヒリーヤ（無知／暗黒の時代）」と考えられている。こうした世界観に立つイスラム主義者の目には、現代社会はどう映るのか。イスラム教が興ってから今日まで1400年間の中でいろいろな不純物が混じり、イスラムの価値観を壊すような西側の価値観が入ってしまい、イスラム世界が侵略され、「イスラムの家」が失われている。現代社会は墮落、退廃、腐敗、貧困に陥っており、イスラム教徒の中には、イスラム教本来の教義から逸脱し、イスラムの純粋性を守っていない人がいる。そのような人々を救済に導くのがイスラム原理主義運動であり、救済への道は古き良き時代へ回帰するか、そうした時代を現代に蘇らせた一。

こうした世界観は、一つの理念として私たち日本人にも理解できるが、イスラム主義者の一部の世界観は二元対立的な考え方に立脚して現代社会を「イスラムの家」（平和の家）ではなく、「ダール・アル・ハルブ」（戦争の家）と捉える。私たちが済んでいる世界は「戦争の家」であるから、イスラムを再生するためには、悪と不正に満ちた現代世界を武力闘争によって破壊し、変革しなければならないとして、武力闘争＝聖戦（ジハード）に走ることになる。

イスラム教徒にとって、ジハードとは、元来、「アラーの神のために奮闘・努力する」（ジャハド）という意味を有し、イスラム教徒の内面である6信5行を大ジハード、異教徒の侵略からイスラム教徒を外面から防衛する小ジハードに分かれる。イスラムの歴史を見ると、イスラム世界は11世紀から13世紀まで200年間にわたって欧州からのキリスト教の十字軍によって侵略され、13世紀には東方からモンゴル軍も侵略、17世紀から19世紀にか

けて欧州帝国主義の時代に西側列強の植民地となった。13世紀、イスラムの思想家イブン・タイミーヤ（1263年～1328年）は、イスラム教徒はモンゴル軍という異教徒と戦わなければならない、異教徒に対する戦いはアラーのための戦い、すなわち聖戦（ジハード）であると説いた。彼のジハード論はイスラム原理主義者にとって一種のバイブルと言われている。

2001年に「9.11」を実行したサウジアラビア人のオサマ・ビン・ラーディンにとっては、イスラム世界に駐留する異教徒の軍隊＝米国であり、聖戦派（ジハーディ）として米国を標的に定めて、タンザニア、ケニアの米大使館同時テロ（1988年8月）などを仕掛け、同時に異教徒の軍隊を受け入れたサウジ政府に対しても、同じイスラム教徒でも、イスラムの戒律をきちっと守っていない背教者であるとして、サウジ王制の打倒を呼びかけた。

「ジハーディ」と「サラフィー」

これまで見て来た「ジハーディ」（聖戦主義者）と並んで、国際テロを捉えるもう一つの用語として「サラフィー」（サラフィー主義者、複数形サラフィューン）がある。2013年1月にアルジェリア事件を引き起こした「マグリブ諸国のアルカーエダ」（AQIM）の前身「布教と戦闘のためのサラフィ主義者グループ」などイスラム（原理）主義組織によく使われている。アラビア語の原義通り、イスラム初期＝サラフに実践されていたイスラムの純粋性への回帰をめざし、後世に混じった不純物を排する思想潮流というという意味で使われ、19世紀の宗教改革運動に源流を持っている。

もそもそもイスラム（原理）主義勢力とは、シャリーア（イスラム法）に基づく国家建設をめざす政治運動を指し、一般的にはイスラム教徒の家族を強化してイスラム社会を形成、最終的にイスラム国家を段階的に建設することをめざしている。イスラム社会の現状を破壊して直ちにシャリーアによる国家建設とカリフ制度の導入を主張する過激な武闘派は「ジハーディ」と呼ばれるのに対し、自由と民主化を求める合法的な民主運動である「アラブの春」の潮流から追いやられた



「BULLET」(銃弾)を重視する前者に代わって、チュニジア、エジプトなど革命後の自由選挙に参加して躍進し、合法的なイスラム国家への道をめざすサラフィ主義の台頭が目立っている。

一概にサラフィ主義とは何か、これを一般化して概念化するのは難しいが、イスラム国家の統治は、イスラム革命で建設されたイランの事例が示すように、イスラムに基づく神の統治こそが国民権に優先され、神の統治を担って実効支配者となる最高指導者(スンニ派はカリフ、シーア派はイマーム代理人)の地位は国民投票によって国民から承認された憲法によって正統性が付与されて絶対不可侵とされる点は変わりがない。

これに対し、民主的な市民社会をめざす世俗・リベラル勢力からは、国民の政治参加を通して民意を汲み上げる政治的自由(複数主義)、議会制民主主義、個人の尊厳などの基本的人権とは相容れないと映り、双方の間で世界観をめぐる衝突が生じてしまう。

## (5) 国際テロの時代 第2幕へ

世界中を戦慄させた2001年の「9.11」以降、国際社会は「国際テロの時代」に突入したといわれるが、この事件を引き起こした国際テロ組織アル・カーエダの首謀者オサマ・ビン・ラーデンは米軍に殺害された2011年5月までの10年間は、欧米を主要な標的とするアル・カーエダ主導型の「カミカゼ」型が主流だった。「9.11」の自爆テロ犯のように航空機をハイジャックして自らの犠牲を厭わない政治目的のために殉ずるという大義名分を掲げており、先にウォルター・ラカーが規定した国際テロの4つの概念規範にすべて当てはまる。

しかし、ビン・ラーデンの2011年以降、世界中で噴出する国際テロ事件を見ると、従来型とは異質の幾つの特徴が浮かび上がる。例えば、日揮社員10人が犠牲になった2013年1月のアルジェリア事件に典型的に見られるように、中東・アフリカの政情不安定地域に生じた「無政府の真空統治」地帯にイスラム過激派が潜行し、組織の存続のため、身代金目的の外国人誘拐、人質処刑、武器、

麻薬、タバコ密輸・製造などを繰り返す一大犯罪者／殺戮者集団と化した実態が浮き彫りになっている。アルジェリア事件の首謀者モフタール・ベルモフタール(アルジェリア人)はマグリブ諸国のアル・カーエダ(AQIM)の元幹部でオサマ・ビン・ラーデンの信奉者だが、2012年にAQIMの道から逸脱したとして、マリの現地司令官を解任されている。今回邦人拉致・人質事件を引き起こしたイスラム国の首謀者バグダーディ(イラク人)は当初、オサマ・ビン・ラーデンの信奉者だったが、2014年2月、後継のアイマン・ザワヒリから、イスラム国はもはやアル・カーエダの支部ではないと断絶宣言を受けている。

こうして21世紀の「国際テロの時代」はビン・ラーデン後、テロの主役の座がアル・カーエダに代表される大義名分型からイスラム国に代表される狂信的な集団が暗躍する第2幕へ移行したといえる。このような従来とは全く異質の国際テロに、欧米や日本など国際社会はどう対応するのか。とりわけ今回の邦人人質事件の残虐な手口は日本中に戦慄と衝撃を与え、日本版「9.11」と言っても過言ではない。

## おわりに ― 日本版「9.11」への日本の対応

アルジェリア事件後、再び日本人が犠牲になったことで、海外に進出する日本のリスク管理力が改めて問われているが、米国とイスラム国との戦争に日本としてどう関与するのか、が当面の焦点だ。イラク戦線で日本は米国の空爆を支持しているが、イスラム国が支配するイラク第2の都市モスル奪還作戦が米英主導の有志連合の下で始めると、さらなる支援が求められるのは間違いない。そしてモスル解放後、イラク戦争時に陸上自衛隊が紛争後の復興支援に派遣された(2004年―06年)ように、モスル解放後に派遣されるのか、PKF(治安維持活動)でどのような役割を担うのか、が大きな争点として浮上するのは間違いない。

イスラム国の国際テロを撲滅する最も有効な処方箋は、治安を強化する以上に、中東・イスラム世界に平和を構築する知的な営みで

あることを忘れてはならないだろう。中東の混迷、カオスの中からイスラム国が台頭したように、国際テロを生み出す政治的、経済的、社会的、文化的な文脈からかけ離れたリスク管理は全く機能しないだろう。先のアルジェリア事件後、日本は、国際テロ対策の強化とともに、中東地域の安定化支援、イスラム・アラブ諸国との対話推進を、中東・アフリカ外交の柱として推進しており、海外でのリスク管理とともに、アラブ世界に拡大する民主革命を支援するための長期的な中東和平への取り組みが求められている。中東和平の調停役である米国にとっても、和平の国際的な原則であるイスラエルとパレスチナの「2国家共存」構想を粘り強く推進し、双方に説得することが、中東世界で低下した影響力を回復し、過激派の台頭を封じる唯一の処方箋になるに違いない。

#### 参考文献

- (1) 森戸幸次「中東の戦争と平和の条件」、吉田康彦編『21世紀の平和学』、明石書店、2005年。
- (2) Water Laqueur. THE NEW TERRORIZUM, Oxford University Press, Oxford New York, 1999.
- (3) Jason Burke, AL-QAEDA, I.B. Tauris, New York, 2004
- (4) サイイド・クトゥブ『イスラム原理主義の道しるべ』、岡島稔+座喜純 訳解説、第3書館、2008年。